

令和6年度

財 務 諸 表

第 7 期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公立大学法人 公立小松大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費助成事業等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		335,790,000
建物	2,769,020,221	
減価償却累計額	<u>△ 546,827,231</u>	2,222,192,990
構築物	67,110,234	
減価償却累計額	<u>△ 50,469,287</u>	16,640,947
機械装置	22,486,400	
減価償却累計額	<u>△ 6,884,151</u>	15,602,249
工具器具備品	617,349,257	
減価償却累計額	<u>△ 302,205,224</u>	315,144,033
図書		237,557,233
美術品・収蔵品		14,659,000
船舶	2,695,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,611,499</u>	1,083,501
車両運搬具	29,239,818	
減価償却累計額	<u>△ 21,533,837</u>	7,705,981
有形固定資産合計		3,166,375,934

2 無形固定資産

ソフトウェア		17,832,603
電話加入権		<u>15,000</u>
無形固定資産合計		17,847,603

3 投資その他の資産

投資有価証券		349,994,528
敷金及び保証金		<u>50,000</u>
投資その他の資産合計		350,044,528

固定資産合計 3,534,268,065

II 流動資産

現金及び預金	1,238,854,096	
未収金	11,035,753	
前払費用	16,971,595	
仮払金	<u>1,307,789</u>	
流動資産合計		<u>1,268,169,233</u>
資産合計		4,802,437,298

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務（注）	537,536,281	
退職給付引当金	172,963,127	
長期リース債務	394,252,249	
固定負債合計		1,104,751,657

II 流動負債

寄附金債務（注）	9,194,640	
前受受託研究費（注）	6,517,097	
前受共同研究費（注）	989,356	
前受受託事業費（注）	3,299,662	
未払金	105,084,436	
未払給与	3,857,529	
未払費用	9,293,409	
未払消費税等	1,319,100	
前受金	716,000	
科学研究費助成事業等預り金	33,833,106	
預り金	16,328,285	
リース債務	52,238,856	
流動負債合計		242,671,476
負債合計		1,347,423,133

純資産の部

I 資本金

設立団体出資金	1,956,640,000	
資本金合計		1,956,640,000

II 資本剰余金

資本剰余金	381,474,643	
減価償却相当累計額（注）	△ 488,192,328	
資本剰余金合計		△ 106,717,685

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	1,340,976,742	
当期末処分利益	264,115,108	
（うち当期総利益 264,115,108）		
利益剰余金合計		1,605,091,850
純資産合計		3,455,014,165
負債純資産合計		4,802,437,298

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業 務 費			
教育経費	355,970,938		
研究経費	142,676,920		
教育研究支援経費	88,887,429		
受託研究費	39,840,110		
共同研究費	10,261,624		
受託事業費等	7,843,974		
役員人件費	46,054,887		
教員人件費	831,829,857		
職員人件費	261,539,814	1,784,905,553	
一般管理費		198,003,598	
財務費用			
支払利息	1,326,774	1,326,774	
経常費用合計			1,984,235,925
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,315,657,900	
授業料収益（注）		643,170,470	
入学金収益（注）		99,838,800	
検定料収益		21,480,100	
受託研究収益（注）		60,369,971	
共同研究収益（注）		12,116,166	
受託事業等収益（注）		8,458,337	
寄附金収益（注）		31,536,507	
施設費収益（注）		516,000	
補助金等収益（注）		1,592,766	
財務収益			
受取利息	1,315,639		
有価証券利息	830,412	2,146,051	
雑 益			
財産貸付料収益	12,052,100		
手数料収益	2,985,760		
講習料等収益	5,785,400		
研究関連収入	25,810,505		
その他の雑益	10,936,480	57,570,245	
経常収益合計			2,254,453,313
経常利益			270,217,388
臨時損失			
固定資産除却損		6,102,280	6,102,280
当期純利益			264,115,108
当期総利益			264,115,108

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注) 資本剰余金を減額したコスト等			
当期総利益		264,115,108	
減価償却相当額		△ 73,882,090	
賞与引当増加相当額		△ 7,352,603	
退職給付引当増加相当額		△ 64,200	
小計		△ 81,298,893	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			182,816,215
(注) 科学研究費助成事業等			
当期受入額	86,919,734		
当期支出額	92,074,140		

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累 計額 (△)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	新卒研究の質の 向上並びに組織 運営及び施設設 備の改善積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益 (又は繰越欠損 金)	利益剰余金 (又は 繰越欠損金) 合計	
当期末残高	1,956,640,000	1,956,640,000	381,474,643	△ 414,310,238	△ 32,835,595	-	184,474,868	-	1,156,501,874	-	1,340,976,742	3,264,781,147
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				△ 73,882,090	△ 73,882,090							△ 73,882,090
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し						1,340,976,742		△ 1,340,976,742			-	-
積立金への振替							△ 184,474,868	1,340,976,742	△ 1,156,501,874		-	-
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)									264,115,108	264,115,108	264,115,108	264,115,108
当期変動額合計	-	-	-	△ 73,882,090	△ 73,882,090	1,340,976,742	△ 184,474,868	-	△ 892,386,766	264,115,108	264,115,108	190,233,018
当期末残高	1,956,640,000	1,956,640,000	381,474,643	△ 488,192,328	△ 106,717,685	1,340,976,742	-	-	264,115,108	264,115,108	1,605,091,850	3,455,014,165

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 610,098,456
人件費支出	△ 1,106,134,786
その他の業務支出	△ 20,615,485
運営費交付金収入	1,315,657,900
授業料収入	577,476,985
入学金収入	99,838,800
検定料収入	21,480,100
受託研究収入	54,136,750
共同研究収入	8,231,490
受託事業等収入	18,267,999
補助金等収入	2,087,032
寄附金収入	13,878,883
その他の収入	57,565,577
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 22,607,444
預り金の増減額	△ 3,230,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>405,934,699</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 50,164,602
投資有価証券の取得による支出	△ 299,993,616
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	700,000,000
施設費による収入	516,000
小計	<u>△ 349,642,218</u>
利息及び配当金の受取額	2,145,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 347,497,079</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 49,098,858
小計	△ 49,098,858
利息の支払額	△ 1,326,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 50,425,632</u>

IV 資金増加額（又は減少額） 8,011,988

V 資金期首残高 880,842,108

VI 資金期末残高 888,854,096

利益の処分にに関する書類（案）

（令和 年 月 日）

（単位：円）

I 当期末処分利益	264, 115, 108
-----------	---------------

当期総利益	264, 115, 108
-------	---------------

II 利益処分額

地方独立行政法人法第40条第3項により
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>264, 115, 108</u>	<u>264, 115, 108</u>
------------------------------	----------------------	----------------------

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

- 2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人小松短期大学から承継した固定資産については、見積耐用年数としております。

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～47年
構築物	10～20年
機械装置	2～17年
工具器具備品	3～17年
船舶	5年
車両運搬具	4～6年

また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- 3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

- (2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、小松市からの出向職員については、一定期間後に小松市に復帰することを予定しており、本学での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しているため、退職給付に係る引当金は計上しておらず、資本剰余金を減額したコストとして認識しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第36第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

- 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当相当額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額の見積額は80,211,628円です。

2 退職給付引当金の見積額

小松市からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は964,200円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,238,854,096円
定期預金	△350,000,000円
資金期末残高	888,854,096円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	17,354,468円
図書	1,746,783円
合計	19,101,251円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

情報処理環境基盤整備一式	93,500,000円
合計	93,500,000円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,990,338,205円	
(2) (控除) 自己収入等	△910,876,142円	
業務費用合計		1,079,462,063円

2 資本剰余金を減額したコスト等 81,298,893円

3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	3,740,900円	
地方公共団体出資の機会費用	27,927,628円	31,668,528円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 1,192,429,484円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

1 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

こまつビジネス創造プラザ条例等に基づき算出しております。

2 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計 上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的の債券	349,994,528	342,604,350	△ 7,390,178
(2) リース債務	(446,491,105)	(391,235,987)	(55,255,118)

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

地方債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	125,772,443円
退職給付費用	76,028,021円
退職給付の支払額	△ 28,837,337円
期末における退職給付引当金	<u>172,963,127円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	76,028,021円
----------------	-------------

- VIII 減損会計関係
該当事項はありません。
- IX 重要な債務負担行為
該当事項はありません。
- X 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当期減 損損失	当期減 損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,812,041,960	-	-	1,812,041,960	355,623,216	57,959,347	-	-	-	1,456,418,744	
	工具器具備品	141,983,322	-	-	141,983,322	127,724,053	15,922,743	-	-	-	14,259,269	
	図書	30,341,089	-	-	30,341,089	-	-	-	-	-	30,341,089	
	計	1,984,366,371	-	-	1,984,366,371	483,347,269	73,882,090	-	-	-	1,501,019,102	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	956,978,261	-	-	956,978,261	191,204,015	35,834,764	-	-	-	765,774,246	
	構築物	67,110,234	-	-	67,110,234	50,469,287	1,713,720	-	-	-	16,640,947	
	機械装置	22,486,400	-	-	22,486,400	6,884,151	1,418,950	-	-	-	15,602,249	
	工具器具備品	492,874,316	141,876,280	159,384,661	475,365,935	174,481,171	72,789,519	-	-	-	300,884,764	注1
	図書	201,853,793	10,995,966	5,633,615	207,216,144	-	-	-	-	-	207,216,144	
	船舶	2,695,000	-	-	2,695,000	1,611,499	539,000	-	-	-	1,083,501	
	車両運搬具	28,509,388	730,430	-	29,239,818	21,533,837	1,617,543	-	-	-	7,705,981	
	計	1,772,507,392	153,602,676	165,018,276	1,761,091,792	446,183,960	113,913,496	-	-	-	1,314,907,832	
非償却資産	土地	335,790,000	-	-	335,790,000	-	-	-	-	-	335,790,000	
	美術品・收藏品	13,384,000	1,275,000	-	14,659,000	-	-	-	-	-	14,659,000	
	計	349,174,000	1,275,000	-	350,449,000	-	-	-	-	-	350,449,000	
有形固定資産合計	土地	335,790,000	-	-	335,790,000	-	-	-	-	-	335,790,000	
	建物	2,769,020,221	-	-	2,769,020,221	546,827,231	93,794,111	-	-	-	2,222,192,990	
	構築物	67,110,234	-	-	67,110,234	50,469,287	1,713,720	-	-	-	16,640,947	
	機械装置	22,486,400	-	-	22,486,400	6,884,151	1,418,950	-	-	-	15,602,249	
	工具器具備品	634,857,638	141,876,280	159,384,661	617,349,257	302,205,224	88,712,262	-	-	-	315,144,033	
	図書	232,194,882	10,995,966	5,633,615	237,557,233	-	-	-	-	-	237,557,233	
	美術品・收藏品	13,384,000	1,275,000	-	14,659,000	-	-	-	-	-	14,659,000	
	船舶	2,695,000	-	-	2,695,000	1,611,499	539,000	-	-	-	1,083,501	
	車両運搬具	28,509,388	730,430	-	29,239,818	21,533,837	1,617,543	-	-	-	7,705,981	
	計	4,106,047,763	154,877,676	165,018,276	4,095,907,163	929,531,229	187,795,586	-	-	-	3,166,375,934	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,099,272	-	-	7,099,272	7,099,272	-	-	-	-	-	
	計	7,099,272	-	-	7,099,272	7,099,272	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	70,167,361	-	4,136,000	66,031,361	48,198,758	8,602,019	-	-	-	17,832,603	
	計	70,167,361	-	4,136,000	66,031,361	48,198,758	8,602,019	-	-	-	17,832,603	
非償却資産	電話加入権	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	-	15,000	
	計	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	-	15,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	77,266,633	-	4,136,000	73,130,633	55,298,030	8,602,019	-	-	-	17,832,603	
	電話加入権	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	-	15,000	
	計	77,281,633	-	4,136,000	73,145,633	55,298,030	8,602,019	-	-	-	17,847,603	
投資その他の資産	投資有価証券	50,000,000	299,994,528	-	349,994,528	-	-	-	-	-	349,994,528	
	敷金及び保証金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	計	50,050,000	299,994,528	-	350,044,528	-	-	-	-	-	350,044,528	

(注) 当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

1. 工具器具備品(特定償却資産以外)の当期減少額は、リース終了によるもの149,333,364円、教員の異動に伴う、科研費等を財源とする備品の移管によるもの10,051,297円です。当期増加額は、リース物品93,500,000円、粟津、末広キャンパス研究備品整備等によるもの48,376,280円です。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘 要
	石川県令和5年度第2回公募公債 (グリーンボンド・5年)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	
	利付国庫債券(5年)第163回	99,993,616	100,000,000	99,994,528	—	
	宮城県公募公債第2回1号 (5年・サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	石川県令和6年度第2回公募公債 (グリーンボンド・5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	計	349,993,616	350,000,000	349,994,528	—	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	125,772,443	76,028,021	28,837,337	—	172,963,127	
合 計	125,772,443	76,028,021	28,837,337	—	172,963,127	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	354,759,643	—	—	354,759,643	
運営費交付金	20,500,000	—	—	20,500,000	
贈与資本剰余金	6,215,000	—	—	6,215,000	
計	381,474,643	—	—	381,474,643	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)ー1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	—	1,315,657,900	1,315,657,900	—	1,315,657,900	—
合 計	—	1,315,657,900	1,315,657,900	—	1,315,657,900	—

(12)ー2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準	1,315,657,900	1,315,657,900
合 計	1,315,657,900	1,315,657,900

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)ー1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人公立小松大学施設 整備事業補助金	—	516,000	—	516,000	—	—	
計	—	516,000	—	516,000	—	—	

(13)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
結核予防事 業補助金	石川県	直接 経費	—	92,766	—	—	—	92,766	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域連携推 進事業負担 金	小松市	直接 経費	—	1,500,000	—	—	—	1,500,000	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接 経費	—	1,592,766	—	—	—	1,592,766	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	—	1,592,766	—	—	—	1,592,766	—	—	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	32,157	3	7,415	1
	非常勤	6,777	3	—	—
	計	38,935	6	7,415	1
教員	常 勤	618,983	82	18,015	9
	非常勤	26,599	43	—	—
	計	645,582	125	18,015	9
職員	常 勤	202,107	50	3,406	2
	非常勤	5,104	9	—	—
	計	207,211	59	3,406	2
合計	常 勤	853,247	135	28,837	12
	非常勤	38,481	55	—	—
	計	891,728	190	28,837	12

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人公立小松大学役員報酬規則に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人公立小松大学職員給与規則及び公立大学法人公立小松大学職員退職手当規則に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 報酬又は給与等の支給人員数は、平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員数は、総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費

消耗品費	22,744,886	
備品費	5,057,556	
印刷製本費	4,895,282	
水道光熱費	27,668,901	
旅費交通費	5,258,130	
通信運搬費	3,268,434	
賃借料	85,493,123	
福利厚生費	9,870,300	
保守費	367,840	
修繕費	1,503,163	
損害保険料	1,074,605	
広告宣伝費	372,600	
行事費	890,029	
諸会費	1,267,765	
会議費	2,180	
報酬・委託・手数料	69,764,676	
奨学費	74,780,335	
租税公課	1,000	
減価償却費	37,511,041	
貸倒損失	146,450	
雑費	4,032,642	355,970,938

研究経費

消耗品費	21,355,566	
備品費	11,915,456	
印刷製本費	934,747	
水道光熱費	6,894,073	
旅費交通費	11,201,679	
通信運搬費	1,085,841	
賃借料	25,547,424	
車両燃料費	103,956	
修繕費	1,208,481	
損害保険料	73,420	
広告宣伝費	1,333,600	
諸会費	4,542,696	
会議費	71,148	
報酬・委託・手数料	14,564,328	
租税公課	7,150	
減価償却費	39,183,791	
雑費	2,653,564	142,676,920

教育研究支援経費

消耗品費	216,667
備品費	330,774
水道光熱費	2,357,856
旅費交通費	50,240
通信運搬費	5,160
賃借料	17,358,615
保守費	13,734,908

修繕費	152,130	
行事費	28,600	
諸会費	81,722	
報酬・委託・手数料	15,683,429	
減価償却費	30,981,529	
図書費	7,880,399	
雑費	25,400	88,887,429
受託研究費		
消耗品費	10,220,129	
備品費	6,364,017	
印刷製本費	214,078	
旅費交通費	6,367,964	
通信運搬費	363,738	
賃借料	1,000	
車両燃料費	29,064	
保守費	1,804,272	
修繕費	149,786	
諸会費	705,739	
会議費	61,165	
報酬・委託・手数料	9,831,107	
減価償却費	3,577,788	
雑費	150,263	39,840,110
共同研究費		
消耗品費	4,636,575	
備品費	1,292,802	
旅費交通費	1,085,420	
通信運搬費	55,440	
賃借料	455,000	
保守費	1,450,000	
諸会費	218,166	
報酬・委託・手数料	412,580	
減価償却費	655,641	10,261,624
受託事業費等		
消耗品費	32,158	
旅費交通費	4,687,604	
通信運搬費	136,703	
賃借料	524,157	
車両燃料費	421,091	
損害保険料	23,100	
会議費	28,422	
報酬・委託・手数料	1,950,159	
租税公課	40,580	7,843,974

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	24,549,792		
賞与	7,607,500		
退職給付費用	5,025,513		
法定福利費	2,094,184	39,276,989	
非常勤役員人件費			
報酬	6,777,898	6,777,898	46,054,887
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	468,343,437		
賞与	150,639,717		
退職給付費用	55,360,931		
法定福利費	130,886,583	805,230,668	
非常勤教員人件費			
給料	26,599,189	26,599,189	831,829,857
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	151,739,833		
賞与	50,367,295		
退職給付費用	15,641,577		
法定福利費	38,686,946	256,435,651	
非常勤職員給与			
給料	5,104,163	5,104,163	261,539,814
一般管理費			
消耗品費		12,270,840	
備品費		855,536	
印刷製本費		726,271	
水道光熱費		14,021,836	
旅費交通費		3,787,772	
通信運搬費		2,600,764	
賃借料		78,022,775	
車両燃料費		1,484,955	
福利厚生費		2,288,697	
保守費		4,051,960	
修繕費		17,788,995	
損害保険料		2,247,060	
広告宣伝費		25,112,960	
諸会費		2,169,750	
会議費		43,500	
報酬・委託・手数料		16,331,614	
租税公課		2,623,150	
減価償却費		10,605,725	
雑費		969,438	198,003,598

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
—	32,980,134	50	※1

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 寄附には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	11 件	17,354,468 円
図書		1,746,783 円

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	700,000	700,000	—
	間接経費	—	300,000	300,000	—
国	直接経費	266,000	15,766,034	16,032,034	—
	間接経費	—	3,607,965	3,607,965	—
株式会社等	直接経費	—	770,000	770,000	—
	間接経費	—	230,000	230,000	—
その他	直接経費	9,329,958	35,917,111	38,729,972	6,517,097
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	9,595,958	53,153,145	56,232,006	6,517,097
	間接経費	—	4,137,965	4,137,965	—

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	4,874,032	7,418,962	11,303,638	989,356
	間接経費	—	812,528	812,528	—
合計	直接経費	4,874,032	7,418,962	11,303,638	989,356
	間接経費	—	812,528	812,528	—

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	11,143,636	7,843,974	3,299,662
	間接経費	—	614,363	614,363	—
合計	直接経費	—	11,143,636	7,843,974	3,299,662
	間接経費	—	614,363	614,363	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
基盤研究(S)	(22,000,000) 6,600,000	1	
基盤研究(A)	(5,750,000) 1,725,000	2	内分担金2件
基盤研究(B)	(17,740,000) 5,322,000	14	内分担金9件
基盤研究(C)	(25,115,478) 7,468,505	49	内分担金22件
挑戦的研究(萌芽)	(1,700,000) 510,000	4	内分担金3件
挑戦的萌芽(開拓)	(5,750,000) 1,725,000	3	内分担金2件
若手研究	(5,900,000) 1,770,000	6	
研究活動スタート 支援	(1,285,605) 330,000	1	
特別研究奨励費	(1,378,651) 360,000	1	
厚生労働省科研費 補助金	(300,000) —	1	内分担金1件
合計	(86,919,734) 25,810,505	82	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。
 他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。
 補助金分の前年度からの繰越及び基金分の前年からの未使用額は含みません。
 他大学からの移動分については前年からの未使用額を含みます。
 返還分と他大学への移動分は含まれません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	735,895	
普通預金	888,118,201	
定期預金	350,000,000	
合 計	1,238,854,096	

②未 収 金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
受託研究費	4,356,000	
補助金	1,592,766	
その他未収金	5,086,987	
合 計	11,035,753	

③リース債務

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
中央キャンパス内装工事負担金分	314,955,919	
中央キャンパス高速カラー印刷機	3,877,136	
末広キャンパス高速カラー印刷機	5,136,373	
情報処理環境基盤整備	38,371,675	
情報処理環境基盤整備一式	84,150,002	
合 計	446,491,105	

④未 払 金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	2,470,400	
その他	102,614,036	
合 計	105,084,436	